

管 理 会 計 論

【科目別講評】

今回は、問題総数は16問、計算（融合含む）8問および理論8問であり、構成は前回と同様であった。計算については管理会計分野の難度が非常に高く、問題12以外は正答が厳しかったと思われる。理論については正答可能な問題が多く、高得点が望まれる。何とか6割を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	B	理論（正誤） 原価計算総論，費目別計算，ABC／ABM
問題 2	7 点	B	計算 費目別計算（労務費の計算）
問題 3	5 点	A	理論（正誤） 部門別計算，個別原価計算
問題 4	7 点	A	計算 個別原価計算（仕損と作業屑の会計処理）
問題 5	8 点	A	計算 総合原価計算（累加法，組別）
問題 6	5 点	A	理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算
問題 7	5 点	A	理論（正誤） 標準原価計算
問題 8	8 点	B	融合 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）
問題 9	5 点	A	理論（正誤） 管理会計総論
問題10	5 点	A	理論（正誤） 財務情報分析，CVP分析
問題11	7 点	B	計算 資金管理（キャッシュ・サイクル）
問題12	7 点	A	計算 CVP分析（公式，感度分析，安全余裕率）
問題13	5 点	A	理論（正誤） 原価管理
問題14	8 点	C	計算 業務的意思決定（受注可否の意思決定）
問題15	8 点	C	計算 設備投資意思決定（正味現在価値法）
問題16	5 点	A	理論（正誤） 分権組織とグループ経営

問題 1

正解

4

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算総論，費目別計算，ABC/ABM

【解説】

ア. 誤

「原価計算基準」によると、直接賃金等であって、作業時間又は作業量の測定を行なう労務費は、実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。直接工の直接作業時間は、作業時間報告書によって把握される。まず勤務時間から定時休憩時間、現場離脱時間を差し引いて就業時間を計算する。その就業時間から手待時間を差し引いた実働時間が間接作業時間と直接作業時間から構成されることになる。（基準12(1)）

イ. 正

（基準8(2), 10）

ウ. 正

（基準6(1) 4, 7）

エ. 誤

原価管理に役立つために、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく。製造現場における原価管理のためには、物量の計算が不可欠だからである。原価計算担当者にとっては物量の計算は金額計算の前提であって、その計算過程の一部に過ぎないが、現場にとっては物量こそが管理すべき変数となる。（基準6(2) 7）

以上より、正しい記述はイ，ウであり，正解は4となる。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

問題 2

正解

1

難易度

B

【出題内容】

計算 費目別計算（労務費の計算）

【解 説】

1. 割増賃金

基本賃金@1,120円×25%=@280円

2. 直接工の就業時間の整理

	4/21～4/30	5/1～5/20	5/21～5/31
定時	4,258h	8,615h	4,080h
残業	1,180h	2,347h	1,108h
合計	5,438h	10,962h	5,188h
	↓		↓
	給与計算期間 4/21～5/20		原価計算期間 5/1～5/31
定時	12,873h		12,695h
残業	3,527h		3,455h
合計	16,400h		16,150h

3. 原価計算期間(5/1～5/31)の就業時間内訳

直接作業時間	*1) 13,542h	*1) 就業16,150h－間接作業*2) 1,901h－手待*3) 707h
間接作業時間	*2) 1,901h	*2) 1,293h＋608h
手 待 時 間	*3) 707h	*3) 488h＋219h
	16,150h	

4. 間接工の消費賃金（要支払額）

支払額2,045,040円＋当月未払額600,900円－前月末払額666,450円＝1,979,490円

5. 賃金勘定の記入

賃 金				(単位：円)					
当月支払額	(ア	* 1)	21,400,600	)	前月末払額	(エ	* 4)	7,087,410	)
当月未払額	(イ	* 2)	6,721,700	)	仕 掛 品	(オ	* 5)	15,167,040	)
					製造間接費	(カ	* 6)	5,867,850	)
	(ウ	* 3)	28,122,300	)		(キ	* 7)	28,122,300	)

*₁) 基本賃金@1,120円×就業(給与)16,400h+割増賃金@280円×残業(給与)3,527h

+間接工支払額2,045,040円

*₂) 基本賃金@1,120円×就業(5/21～31)5,188h+割増賃金@280円×残業(5/21～31)1,108h

+間接工当月未払額600,900円

*₃) 借方合計

*₄) 基本賃金@1,120円×就業(4/21～30)5,438h+割増賃金@280円×残業(4/21～30)1,180h

+間接工前月末払額666,450円

*₅) 基本賃金@1,120円×原価計算期間の直接作業時間13,542h

*₆) 基本賃金@1,120円×{原価計算期間の間接作業時間・手待時間(1,901h+707h)}

+割増賃金@280円×原価計算期間の残業時間3,455h+間接工要支払額1,979,490円

または,

貸借差額

*₇) 貸方合計, または借方合計と同額を記入。

問題 3

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 部門別計算，個別原価計算

【解 説】

ア．正

（基準32）

イ．誤

期待実際操業度は、一年又は一会計期間において予期される操業度であり、この期間における生産ならびに販売事情を考慮して定めた操業度である。（基準33(5)）

ウ．正

エ．誤

準固定費又は準変動費は、実際値の変化の調査に基づき、これを固定費又は変動費とみなして、そのいずれかに帰属させるか、もしくはその固定費部分および変動費率を測定し、これを固定費と変動費とに分解する。（基準33(4)）

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 4

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 個別原価計算（仕損と作業屑の会計処理）

【解 説】

1. 指図書別原価計算表

(単位：円)

	# 401	# 402	# 403	# 411	# 413	合計
直接材料費	* 1) 479, 700	600, 000	420, 000	—	480, 000	1, 979, 700
加 工 費	* 3) 175, 000	200, 000	125, 000	60, 000	150, 000	710, 000
小 計	654, 700	800, 000	545, 000	60, 000	630, 000	2, 689, 700
仕 損 品	—	△40, 000	△85, 000	—	—	△125, 000
作 業 屑	—	—	△900	—	—	△900
仕 損 費	60, 000	—	—	△60, 000	—	0
合 計	714, 700	760, 000	459, 100	0	630, 000	2, 563, 800
備 考	売上原価	仕掛品	異常仕損	# 401へ	売上原価	—

* 1) 予定消費価格120円/kg×直接材料消費量4, 000kg－作業屑評価額* 2) 300円

* 2) 作業屑評価額30円/kg×作業屑10kg

* 3) 加工費予定配賦率* 4) 500円/時間×実際機械稼働時間350時間

* 4) 当月加工費予算800, 000円÷当月予算操業度(機械稼働時間)1, 600時間

2. 正誤判断

1. 誤

411の仕損費60, 000円は# 401に振り替える。

2. 誤

仕掛品の次月繰越額は760, 000円である。

3. 誤

403に起因する異常仕損費の額は459, 100円である。

4. 誤

当月に生じた仕損品と作業屑の評価額を合計すると*) 126, 200円である。

*) 仕損品125, 000円＋作業屑1, 200円(＝300円＋900円)

5. 正

当月に完成した製品の売上原価は*) 1, 344, 700円である。

*) # 401(714, 700円)＋# 413(630, 000円)

問題 5

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 総合原価計算（累加法，組別）

【解 説】

1. 第一工程（A原料）

B原料費

合計	300,000kg	完成	220,000kg
			602,800千円
*1)	822,000千円		
	(@2.74千円)	月末	80,000kg

*1) 月初250,000千円＋当月572,000千円

*2) 月初 82,000千円＋当月370,400千円

加工費

合計	260,000kg	完成	220,000kg
			382,800千円
*2)	452,400千円		
	(@1.74千円)	月末	40,000kg

第一工程完成品原価：原料費602,800千円＋加工費382,800千円＝985,600千円

2. 第二工程①（X製品）

前工程費

合計	∴3,000個	完成	*1) 2,200個
			492,800千円
*3)	672,000千円		
	(@224千円)	月末	800個

*1) 月初360個＋当月*2) 2,640個－月末800個

*2) 〔資料〕3.(3)より，第一完成220,000kg×X投入分60%÷50kg/個

*3) 月初80,640千円＋当月591,360千円（＝第一完成985,600千円×X投入分60%）

*4) 月初12,400千円＋*5) 当月57,800千円

*5) X直接労務費29,800千円＋X製造間接費*6) 28,000千円

*6) 製造間接費40,000千円× $\frac{X直接作業時間140,000時間}{直接作業時間合計200,000時間}$

加工費

合計	∴2,600個	完成	2,200個
			59,400千円
*4)	70,200千円		
	(@27千円)	月末	400個

X製品完成品原価：前工程費492,800千円＋加工費59,400千円＝552,200千円

3. X製品の完成品単位原価

X製品完成品原価552,200千円÷X製品完成量2,200個＝**251,000円**

問題 6

正解

6

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算

【解 説】

ア．誤

製品別計算のためには、原価を集計する一定の製品単位すなわち原価単位を定める。

（基準19）

イ．誤

単純総合原価計算，等級別総合原価計算，組別総合原価計算は，原価集計の単位が期間生産量であることを特質とするのに対して，個別原価計算は，原価集計の単位が特定製造指図書であることを特質とする。（基準20, 24, 31）

ウ．正

（基準23）

エ．正

（基準23）

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 7

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

ア．正

イ．正

ウ．誤

標準原価による原価管理とは実際原価を標準原価に近似させることを意味し、このような原価管理を原価統制という。

エ．誤

我が国の「原価計算基準」では現実的標準原価又は正常原価を標準原価計算制度における標準原価としているが、現実的標準原価は通常生ずると認められる程度の仕損等の余裕率を含み、比較的短期における予定操業度や予定価格を前提として決定される原価である。（基準4(1)2）

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

問題 8

正解

3

難易度

B

【出題内容】

融合 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）

【解説】

1. 第1法

(1) 標準原価カード

$$\begin{array}{lcl} \text{原 料 費} & 500\text{円/kg} \times *1) 5\text{kg} & = 2,500 \text{ 円} \\ \text{直接労務費} & 1,500\text{円/時間} \times *2) 3.125\text{時間} & = 4,687.5\text{円} \\ \text{製造間接費} & 2,100\text{円/時間} \times 3.125\text{時間} & = 6,562.5\text{円} \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{lcl} \text{原 料 費} \\ \text{直接労務費} \\ \text{製造間接費} \end{array}} \right\} \text{加工費} 11,250\text{円}$$

$$1 \text{ 単位当たり総標準製造原価} \quad 13,750 \text{ 円}$$

*1) S Q (正常減損費組込み前) @ 4.8kg ÷ 正常歩留率96%

*2) S L H (正常減損費組込み前) @ 3 時間 ÷ 正常歩留率96%

(2) 数量差異

$$S P 500\text{円} \times (S Q *1) 15,000\text{kg} - A Q 15,100\text{kg}) = -50,000\text{円 (不利差異)}$$

*1) S Q @ 5 kg × 当月投入 *2) 3,000 単位

*2) 完成3,000単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(3) 時間差異

$$S L R 1,500\text{円} \times (S L H *1) 9,218.75\text{時間} - A L H 9,324\text{時間}) = -157,875\text{円 (不利差異)}$$

*1) S L H @ 3.125時間 × 当月加工 *2) 2,950 単位

*2) 完成3,000単位 + 月末25単位 (=100単位 × 25%) - 月初75単位 (=100単位 × 75%)

(4) 仕掛品原価

$$\text{月初仕掛品原価: 原料費}(2,500\text{円} \times 100\text{単位}) + \text{加工費}(11,250\text{円} \times 75\text{単位}) = 1,093,750\text{円}$$

$$\text{月末仕掛品原価: 原料費}(2,500\text{円} \times 100\text{単位}) + \text{加工費}(11,250\text{円} \times 25\text{単位}) = 531,250\text{円}$$

2. 第2法

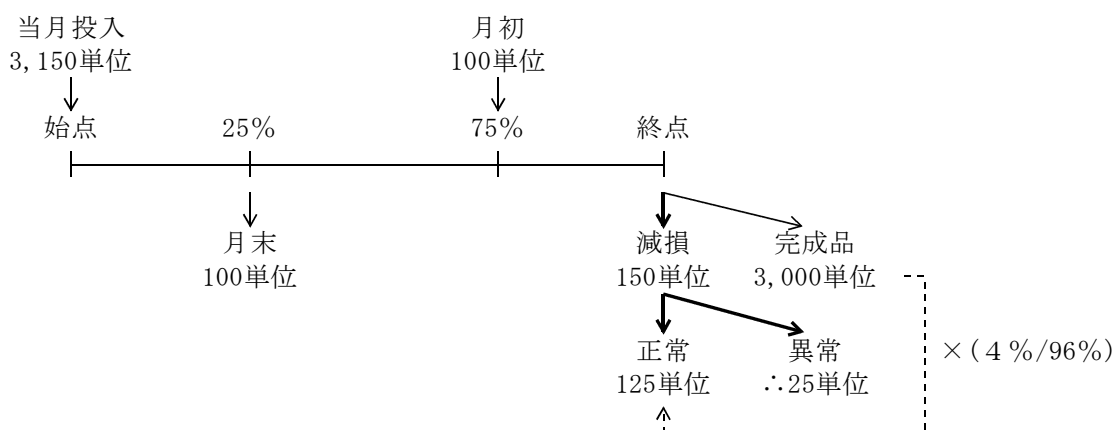
(1) 標準原価カード

正常減損費は1.～5.の計算に影響しないため、1 単位当たり正味標準製造原価まで示す。

$$\begin{array}{lcl} \text{原 料 費} & 500\text{円/kg} \times 4.8\text{kg} & = 2,400\text{円} \\ \text{直接労務費} & 1,500\text{円/時間} \times 3 \text{ 時間} & = 4,500\text{円} \\ \text{製造間接費} & 2,100\text{円/時間} \times 3 \text{ 時間} & = 6,300\text{円} \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{lcl} \text{原 料 費} \\ \text{直接労務費} \\ \text{製造間接費} \end{array}} \right\} \text{加工費} 10,800\text{円}$$

$$1 \text{ 単位当たり正味標準製造原価} \quad 13,200\text{円}$$

(2) 正常減損量および異常減損量の把握



(3) 数量差異

$$S P 500円 \times (S Q_{*1}) 15,120kg - A Q 15,100kg = \mathbf{10,000円 (有利差異)}$$

*1) $S Q @ 4.8kg \times$ 当月投入 *2) 3,150単位

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 + 月末100単位 - 月初100単位

(4) 時間差異

$$S L R 1,500円 \times (S L H_{*1}) 9,300時間 - A L H 9,324時間 = \mathbf{-36,000円 (不利差異)}$$

*1) $S L H @ 3時間 \times$ 当月加工 *2) 3,100単位

*2) 完成3,000単位 + 減損150単位 (=150単位 $\times$ 100%) + 月末25単位 (=100単位 $\times$ 25%)

- 月初75単位 (=100単位 $\times$ 75%)

(5) 仕掛品原価および異常減損費

$$\text{月初仕掛品原価: 原料費}(2,400円 \times 100\text{単位}) + \text{加工費}(10,800円 \times 75\text{単位}) = \mathbf{1,050,000円}$$

$$\text{月末仕掛品原価: 原料費}(2,400円 \times 100\text{単位}) + \text{加工費}(10,800円 \times 25\text{単位}) = \mathbf{510,000円}$$

$$\text{異常減損費: } 1\text{単位あたり正味標準製造原価}13,200円 \times \text{異常減損}25\text{単位} = \mathbf{330,000円}$$

3. 正誤判断

1. 誤

数量差異は、第1法が50,000円の不利差異、第2法が10,000円の有利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

2. 誤

時間差異は、第1法が157,875円の不利差異、第2法が36,000円の不利差異となり、第2法がより適切な計算方法である。

3. 正

4. 誤

月末仕掛品原価は、第1法が531,250円、第2法が510,000円であり、第2法がより適切な計算方法である。

5. 誤

第2法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は330,000円である。

問題 9

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論

【解 説】

ア. 誤

管理会計を意思決定会計と業績管理会計に体系化した場合、個別計画を策定するための会計が意思決定会計であり、期間計画の策定およびその実行を統制するための会計が業績管理会計である。

イ. 正

ウ. 誤

中長期経営計画は、将来の企業経営の方向性を示す大綱的な計画であり、1年を超える期間を対象として設定される。この中期経営計画が設定される前に、企業戦略や事業戦略が検討される。

エ. 正

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題10

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 財務情報分析，CVP分析

【解 説】

ア．正

イ．誤

安全余裕率は、実際の売上高と損益分岐点売上高との差額を実際の売上高で除して求められ、その値が高いほど収益性が高いことを意味する。

ウ．誤

自己資本がプラスの企業において、固定長期適合率が100%を上回る場合、固定比率が100%以下となる場合はない。

エ．正

以上より、正しい記述はア，エであり、正解は3となる。

問題11

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 資金管理 (キャッシュ・サイクル)

【解 説】

1. 売上債権回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}2,000 + \text{次期末}2,000) \div 2}{\text{次期売上高}20,000} \times 365 \text{日} = 36.5 \text{日}$$

2. 棚卸資産回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}2,000 + \text{次期末}_{*1})500 \div 2}{\text{次期売上原価}16,000} \times 365 \text{日} = 28.515625 \text{日}$$

*1) 単純平均棚卸資産_{*2)}1,250 × 2 - 当期末棚卸資産2,000

*2) 次期売上原価16,000 ÷ 次期棚卸資産回転率_{*3)}12.8回

*3) 当期棚卸資産回転率_{*4)}10回 × 次期目標設定1.28

$$*4) \frac{\text{当期売上原価}16,000}{(\text{前期末}1,200 + \text{当期末}2,000) \div 2}$$

3. 仕入債務回転期間 (金額単位: 百万円)

$$\frac{(\text{当期末}_{*1})1,500 + \text{次期末}_{*2})1,200 \div 2}{\text{次期仕入高}_{*3})14,500} \times 365 \text{日} = 33.982\cdots \text{日}$$

*1) 当期末売上債権2,000 + 当期末棚卸資産2,000 - 当期末正味運転資本2,500

*2) 次期末売上債権2,000 + 次期末棚卸資産500 - 次期末正味運転資本1,300

*3) 次期売上原価16,000 + 次期末棚卸資産500 - 当期末棚卸資産2,000

4. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの計算

棚卸資産回転期間28.515625日 + 売上債権回転期間36.5日 - 仕入債務回転期間33.982...日

= 31.032... → **31.03日**

問題12

正解

6

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(公式, 感度分析, 安全余裕率)

【解説】

1. 当期の費用データの整理(単位: 千円)

	変動費	固定費	合計
直接材料費	105,000	—	*1 105,000
直接労務費	105,000	—	105,000
製造間接費	∴ 50,000	90,000	140,000
販売費	∴ 30,000	40,000	70,000
一般管理費	—	40,000	40,000

*1) 売上原価350,000千円 × $\frac{\text{直接材料費 3}}{\text{直接材料費 3} + \text{直接労務費 3} + \text{製造間接費 4}}$

2. 次期の収益・費用データの整理(単位: 千円)

売上高	*1) 540,000	*1) 当期500,000千円 × (1 + 値上20%) × (1 - 販売量10%)
変動費	292,950	
直接材料費	*2) 113,400	*2) 当期105,000千円 × (1 + 単価20%) × (1 - 販売量10%)
直接労務費	*3) 103,950	*3) 当期105,000千円 × (1 + 単価10%) × (1 - 販売量10%)
変動製造間接費	*4) 47,250	*4) 当期 50,000千円 × (1 + 単価 5%) × (1 - 販売量10%)
変動販売費	*5) 28,350	*5) 当期 30,000千円 × (1 + 単価 5%) × (1 - 販売量10%)
限界利益	∴ 247,050	
固定費	176,800	
固定製造原価	*6) 93,600	*6) 当期 90,000千円 × (1 + 増加 4%)
固定販売費	40,000	
一般管理費	*7) 43,200	*7) 当期 40,000千円 × (1 + 増加 8%)

3. 限界利益率(ア)

$\frac{\text{限界利益247,050千円}}{\text{売上高540,000千円}} \times 100 = \mathbf{45.75\%}$

4. 安全余裕率(イ)

$\frac{\text{売上高540,000千円} - *1) \text{損益分岐点売上高386,448.0} \cdots \text{千円}}{\text{売上高540,000千円}} \times 100 = 28.435 \cdots \rightarrow \mathbf{28.44\%}$

*1) $\frac{\text{固定費176,800千円}}{\text{限界利益率45.75\%}}$

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理

【解 説】

ア. 誤

標準原価管理における標準原価とは、製品単位当たりの目標となる原価であり、完成品の標準原価は、原価標準に実際生産量を乗じて求める。

イ. 正

ウ. 誤

原価企画におけるすり合わせ方式（折衷方式）による目標原価は、まず許容原価を求め、次にその許容原価と成行原価をすり合わせて求める。

エ. 正

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題14

正解

2

難易度

C

【出題内容】

計算 業務的意思決定（受注可否の意思決定）

【解 説】

1. （ ア ）：特別注文量の推定

製品単位当たりの変動製造原価は一定であるため、特別注文を引き受けることにより変化する製品単位当たりの製造原価は固定製造原価部分のみである。したがって、製品単位当たりの固定製造原価について次式が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{引受前} \frac{\text{固定製造原価} 3,390 \text{ 千円}}{\text{製造販売数量} 5,000 \text{ 個}} - \text{引受による低下} 0.113 \text{ 千円} \\ = \text{引受後} \frac{\text{固定製造原価} 3,390 \text{ 千円}}{\text{製造販売数量} 5,000 \text{ 個} + \text{特別注文量} (\text{ア}) \text{ 個}} \\ \therefore (\text{ア}) = 1,000 \text{ 個} \end{aligned}$$

2. （ イ ）：注文を引き受けることにより新たに生じる営業利益

(1) 製品単位当たりの変動製造原価の推定

製品単位当たりの変動製造原価を v （千円）とおくと、注文引受前後の売上総利益は次のように示すことができる。

	引受前	引受後
売 上 高	*1) 25,000 千円	*2) 27,500 千円
変動製造原価	$v \times 5,000 \text{ 個}$	$v \times (5,000 \text{ 個} + 1,000 \text{ 個})$
固定製造原価	3,390 千円	3,390 千円
売上総利益	$21,610 \text{ 千円} - 5,000 v$	$24,110 \text{ 千円} - 6,000 v$

*1) 販売価格 5 千円 $\times$ 製造販売数量 5,000 個

*2) 引受前 25,000 千円 $+$ 特別注文分 (販売価格 5 千円 $\times$ 50% $\times$ 1,000 個)

また、売上総利益率について次式が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{引受前} \frac{\text{売上総利益} (21,610 \text{ 千円} - 5,000 v)}{\text{売上高} 25,000 \text{ 千円}} - \text{引受による低下} 1.04\% \\ = \text{引受後} \frac{\text{売上総利益} (24,110 \text{ 千円} - 6,000 v)}{\text{売上高} 27,500 \text{ 千円}} \\ \therefore v = 1.25 \text{ (千円)} \end{aligned}$$

(2) 注文を引き受けることにより新たに生じる営業利益

「新たに生じる」営業利益は、注文を引き受ける場合の差額利益と等しいため、次のように算定できる。

販売価格 5 千円 $\times$ 50% $\times$ 1,000 個 $-$ 変動製造原価 @ 1.25 千円 $\times$ 1,000 個 $=$ (イ) 1,250 千円

問題15

正解

1

難易度

C

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（正味現在価値法）

【解 説】

1. 正味運転資本（金額単位：千円）

	現時点	20X4年度末	20X5年度末	20X6年度末	20X7年度末
売上債権残高	—	*1) 6,500	7,300	5,900	—
仕入債務残高	—	*2) 2,520	2,800	2,170	—
正味運転資本	—	*3) 3,980	4,500	3,730	—

*1) 売上高65,000千円×10%

*2) 仕入高36,000千円×7%

*3) 売上債権残高6,500千円－仕入債務残高2,520千円

2. 正味現在価値（金額単位：千円）

	現時点	20X4年度末	20X5年度末	20X6年度末	20X7年度末
売上高	—	65,000	73,000	59,000	—
仕入高	—	36,000	40,000	31,000	—
その他現金支出費用	—	9,000	10,000	8,000	—
減価償却費	—	*1) 14,000	14,000	14,000	—
税引前営業利益	—	6,000	9,000	6,000	—
設備売却益	—	—	—	4,000	—
税引前利益	—	6,000	9,000	10,000	—
税引後利益	—	*2) 3,600	5,400	(ア) 6,000	—
税引後CF	—	*3) 17,600	19,400	20,000	—
正味運転資本投資額	—	*4) -3,980	-520	770	3,730
設備投資額	-42,000	—	—	—	—
正味CF	-42,000	13,620	18,880	20,770	3,730
現価係数	1	0.909	0.826	0.751	0.683
現在価値	-42,000	12,380.58	15,594.88	15,598.27	2,547.59

正味現在価値4,121.32千円→**4,121千円(イ)**

*1) 設備投資額42,000千円÷耐用年数3年

*2) 税引前利益6,000千円×(1－税率40%)

*3) 税引後利益3,600千円＋減価償却費14,000千円

*4) 現時点正味運転資本0千円－20X4年度末正味運転資本3,980千円

問題16

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 分権組織とグループ経営

【解 説】

ア．正

イ．誤

ミニ・プロフィット・センターの代表例であるアメーバ組織といわれる分権化組織の特徴には、各アメーバ組織が製品開発、生産、販売、管理などの全ての機能を持たない独立採算制や時間当たり採算による業績管理がある。

ウ．誤

インベスト・メントセンターとして事業部長の業績を、各事業部の投下資本の収益性により評価する場合、管理可能利益を用いた事業部投下資本利益率や残余利益が用いられる。

エ．正

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。